

平成 21 年度 第 2 次 新 ま ち づ く り 計 画 事 業 進 行 調 書 (そ の 1)

計画体系コード		5-4-2		事業名	国際観光誘致事業
担当	観光文化局観光コンベンション部観光企画課 藤澤 章子 211-2376				
全 体 計 画					
事業内容	中国及び韓国をはじめとする東アジアを中心に、東南アジア、オセアニアを加えた地域を対象として、観光客誘致のためのイメージ発信、宣伝、商品開発支援等を行う。 1 誘致キャンペーンの展開 (1)トップセールス (2)旅行者への商品開発支援 2 メディア等を活用したイメージ発信 (1)キーパーソン招へい・メディア対応 (2)ペイドパブリシティ(雑誌等を利用した広告事業) 3 旅行博覧会等への出展		<年度別の事業内容>		
			[19年度] 観光プロモーション、旅行博覧会出展、物産と観光展開催 定期国際航空路線就航タイアップPR、商談会出展 キーパーソン招へい・メディア取材対応、情報発信事業 旅行社・メディア等招へい事業、外国語観光ガイド制作 海外向け誘致用リーフレット制作 [20年度] 観光プロモーション、旅行博覧会出展、物産と観光展開催 商談会出展、旅行社・メディア等招へい事業、情報発信事業 キーパーソン招へい・メディア取材対応、外国語観光ガイド制作 [21、22年度] 20年度までと同様に行う		
事業内容	平成 19 年度 事業 内容 (決 算)		平成 20 年度 事業 内容 (決 算)		
	・観光プロモーション シンガポール・タイ(7月)、台湾(9月)、北京(11月) ・旅行博覧会出展 中国1回、韓国1回 ・物産と観光展開催 台北(3月) ・定期国際航空路線就航タイアップPR 中国国際航空関連 ・商談会出展 横浜(11月) ・キーパーソン招へい・メディア取材対応 タイ、中国、香港、台湾、韓国、イギリス、フランス ・情報発信事業 台湾向けTV番組制作 台湾個人旅行(FIT)促進ツール制作 ニセコ滞在オーストラリア人向け情報発信 北海道写真展(中国) ・旅行社・メディア等招へい事業 中国2件 ・外国語観光ガイド制作 ・海外向け誘致用リーフレット制作 英語、簡体字、繁体、ハングル		・観光プロモーション シンガポール・タイ(10月)、中国(11月) ・旅行博覧会出展 韓国(9月)、マレーシア(3月) ・物産と観光展開催 香港(9月) ・商談会出展 横浜(10月) ・旅行社・メディア等招へい事業 中国(3月) ・情報発信事業 台湾・香港向け個人旅行(FIT)促進情報発信 台湾向けTV番組制作 ニセコ滞在オーストラリア人向け情報発信 Webによる情報発信事業(英語・ハングル) ・キーパーソン招へい・メディア取材対応 中国他		
事業内容	平成 21 年度 事業 内容 (予 算)		平成 22 年度 事業 内容 (予 算)		
	・観光プロモーション 北京(7月)、タイ・マレーシア(11月) ・旅行博覧会出展 マレーシア(9月または3月) ・物産と観光展開催 香港(9月) ・商談会出展 横浜(5月) ・キーパーソン招へい・メディア取材対応 中国 ・情報発信事業 台湾向けTV番組制作 台湾個人旅行(FIT)促進ツール制作 ニセコ滞在オーストラリア人向け情報発信				

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	5-4-2		事業名	国際観光誘致事業			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
外国人延べ宿泊者数		559,272人	752,081人	766,854人	未定	未定	70万人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
■ 市民との連携、市民参加 (該当なし) ■ 企業等との連携・協働 [資金協力] 札幌市国際観光誘致事業実行委員会事業費として、札幌市、札幌観光協会、札幌商工会議所が負担金を支出 [人材協力] 札幌市国際観光誘致事業実行委員会を札幌市の観光関係業者が委員となって構成 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし) ■ 市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)							
評 価 (成 果)				課 題			
対象市場において、旅行先としての認知度の向上や、旅行商品造成に向けた事業を行ったことで、着実な入りこみ増につながった。				多くの外国人観光客を誘致するには、効果的な誘致宣伝活動に加えて、受け入れ環境の整備、入国ビザ等の規制緩和、円滑な出入国管理等の体制整備、アクセス利便性の向上、あらたな魅力づくりなどに併せて取り組んでいく必要がある。			
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
国においては、2010年までに訪日外客数を1,000万人に増やす誘致事業「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に官民挙げて取り組んでおり、着実に成果をあげている。本市も積極的にこれと連携し、効果的な事業を展開していく。							

